

移動等円滑化促進方針・基本構想作成予定等調査結果

(令和7月10月末時点)

令和8年6月

国土交通省 総合政策局 共生社会政策課

目次

はじめに.....	1
1 区市町村の作成状況・作成予定、体制等に関する調査.....	2
2 その他のバリアフリー等に関する調査.....	9
3 心のバリアフリーに関する調査.....	15
3.1 マスタープランへの心のバリアフリーに関する事項の位置づけ.....	15
3.2 基本構想への教育啓発特定事業の位置づけ状況.....	16
4 バリアフリー基本構想等の作成予定がない市町村に関する調査.....	20
5 基本構想等の作成を検討中の市町村に関する調査.....	22
6 バリアフリー基本構想等を作成中の市町村に関する調査.....	23
6.1 作成中の計画数・地区数.....	23
6.2 作成中のマスタープランに関して.....	23
6.3 作成中の基本構想に関して.....	25
7 作成済のマスタープランの内容等に関する調査.....	27
8 移動等円滑化促進地区に関する事項.....	30
9 作成済計画の評価・見直しに関する内容（マスタープラン）.....	31
10 作成済の基本構想に関する調査.....	33
11 重点整備地区に関する調査.....	36
12 作成済計画の評価・見直しに関する内容（基本構想）.....	37
13 特定事業の内容等に関する調査、作成済計画の評価・見直しに関する内容（特定事業）.....	41
13.1 公共交通特定事業.....	41
13.2 道路特定事業に関する調査.....	43
13.3 路外駐車場特定事業.....	45
13.4 都市公園特定事業.....	47
13.5 建築物特定事業.....	49
13.6 交通安全特定事業.....	51
13.7 教育啓発特定事業.....	53
13.8 その他の事業.....	55
13.9 特定事業の進捗状況の公開状況.....	56

はじめに

(1) 本調査の回答状況

本調査の回答状況は以下の通りである。

配布	回収	回答率
1,741	1,628	93.5%

(2) 本調査結果内における表記

本調査結果内で用いられている「マスタープラン」および「基本構想」については、特記の無い限り、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)に定められた以下の計画を指す。

名称	正式名称・通称	バリアフリー法 規定条文
マスタープラン	移動等円滑化の促進に関する方針（移動等円滑化促進方針）	第二十四条の二
基本構想	移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想（バリアフリー基本構想）	第二十五条

(3) 本調査結果の留意事項

- ・本報告書内の図表等は、端数処理の影響により、パーセント等の構成比の合計が100にならない場合がある。
- ・本調査結果は、各区市町村からの申告内容に基づいて集計を行っている。

(4) 各運輸局管内の都道府県

運輸局単位の集計を行っている項目では、以下の管轄に基づき分類・集計を行っている。

運輸局	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越	新潟県、富山県、石川県、長野県
中部	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄*	沖縄県

*沖縄総合事務局

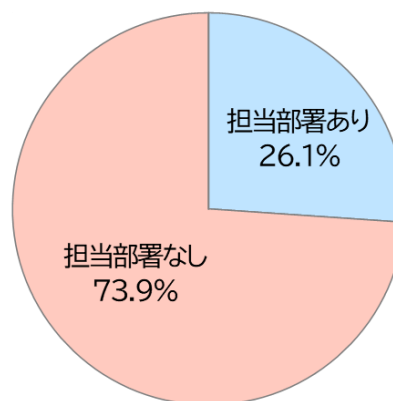
1 区市町村の作成状況・作成予定、体制等に関する調査

回答対象:全区市町村

(1) マスタープラン・基本構想の作成担当部署

1) 担当部署

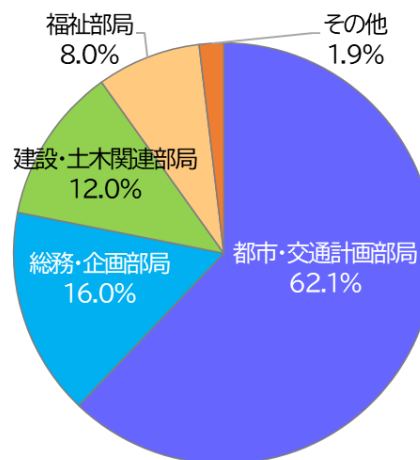
	回答数	割合(%)
担当部署あり	425	26.1
担当部署なし	1,204	73.9
合計	1,629	100



(n = 1,629)

2) 回答部局

種類	回答数	割合(%)
都市・交通計画部局	264	62.1
総務・企画部局	68	16.0
建設・土木関連部局	51	12.0
福祉部局	34	8.0
その他	8	1.9
計	425	100

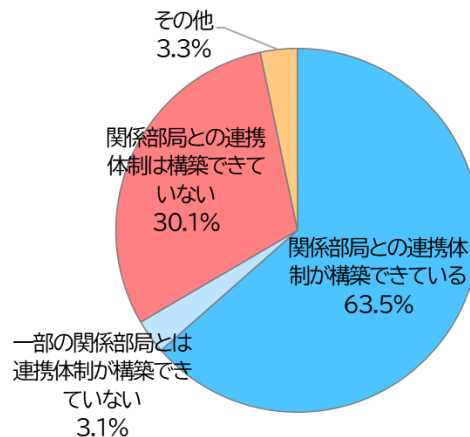


(n = 425)

分野	種類	回答数	割合(%)
都市・交通計画部局	都市計画部局	159	37.4
	交通計画部局	82	19.3
	市街地整備部局	15	3.5
	その他	8	1.9
総務・企画部局		68	16.0
建設・土木関連部局	道路部局	30	7.1
	交通安全部局	2	0.5
	公園部局	1	0.2
	建築部局	9	2.1
福祉部局		33	7.8
その他		1	0.2
その他	産業部局	3	0.7
	防災部局	1	0.2
	地域振興部局	2	0.5
	その他	2	0.5
計		425	100

3) 担当部署と庁内の関係部局との連携体制

	回答数	割合(%)
関係部局との連携体制が構築できている	270	63.5
一部の関係部局とは連携体制が構築できていない	13	3.1
関係部局との連携体制は構築できていない	128	30.1
その他	14	3.3
合計	425	100



回答対象: (1)で「担当部署あり」とした自治体(425)

(n = 425)

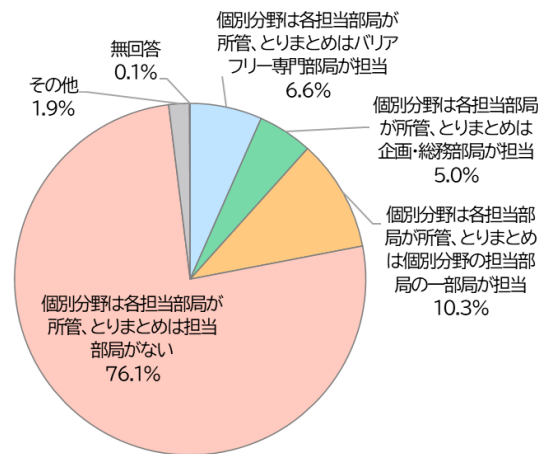
4) 担当部署が未決定の理由

	回答数	割合(%)
担当部署を調整しているが決まっていない	35	2.9
バリアフリー施策を行っている部署が複数あり、主となる担当部署が決まっていない	298	24.8
基本構想等を策定していないため	1,031	85.6
その他	28	2.3
回答総数	1,204	-

回答対象: (1)で「担当部署なし」とした自治体(1,204)

5) バリアフリー政策の推進体制（基本構想等に限らないもの）

	回答数	割合(%)
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管し、バリアフリー政策のとりまとめは、バリアフリーを専門とする別の部局が担当している	108	6.6
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管し、バリアフリー政策のとりまとめは、（バリアフリーを専門としない）企画・総務部局が担当している	82	5.0
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管し、バリアフリー全般のとりまとめについては、個別分野の担当部局のうち一部局が担当している	168	10.3
個別分野（道路、交通機関、建築物等）のバリアフリーについては、各担当部局が所管しているが、バリアフリー全般のとりまとめについては、担当部局がない	1,239	76.1
その他	31	1.9
無回答	1	0.1
合計	1,629	100



(n = 1,629)

(2) マスタープラン・基本構想の作成状況

回答対象:全区市町村

※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

1) マスタープランの作成状況

	作成済	未作成	計
旅客施設のある市町村	51	1,347	1,398
平均利用者5千人/日以上	40	371	411
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	3	104	107
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	1	92	93
平均利用者2千人/日未満	7	780	787
旅客施設のない市町村	0	225	225
計	51	1,572	1,623

凡例	作成済	作成率
合計 【n=1,623】	51	3.1%
旅客施設あり 【n=1,398】	51	3.6%
5千人/日以上 【n=411】	40	9.7%
3千人/日～5千人/日 【n=107】	3	2.8%
2千人/日～3千人/日 【n=93】	1	1.1%
2千人/日未満 【n=787】	7	0.9%
旅客施設なし 【n=225】	0	0.0%

2) 基本構想の作成状況

	作成済	未作成	計
旅客施設のある市町村	332	1,066	1,398
平均利用者5千人/日以上	262	149	411
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	27	80	107
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	15	78	93
平均利用者2千人/日未満	28	759	787
旅客施設のない市町村	2	223	225
計	334	1,289	1,623

凡例	作成済	作成率
合計 【n=1,623】	334	20.6%
旅客施設あり 【n=1,398】	332	23.7%
5千人/日以上 【n=411】	262	63.7%
3千人/日～5千人/日 【n=107】	27	25.2%
2千人/日～3千人/日 【n=93】	15	16.1%
2千人/日未満 【n=787】	28	3.6%
旅客施設なし 【n=225】	2	0.9%

(3) マスタープラン・基本構想の作成予定

※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

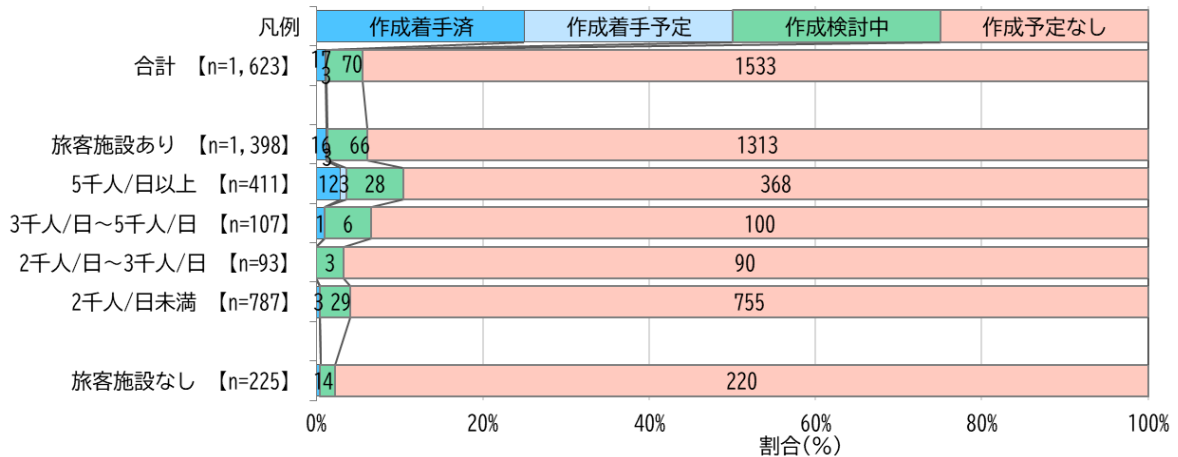
<用語の定義>

用語	状況
作成着手済	令和7年10月末時点で、計画作成のために具体的な動きに入っている段階(現状把握や各種記載事項の検討のほか、庁内体制や協議会の組会準備など)
作成着手予定	令和7年10月末時点で「作成着手済」(上記)ではないが、 <u>今年度または次年度(令和8年度)中には作成に着手する</u> (「作成着手済」となる)見込みである
作成検討中	計画作成に関連する何らかの動きがあり、 <u>次年度(令和8年度)中には作成着手の見込みがないものの、概ね5年以内(令和12年度中)には作成着手する想定</u> である。

1) マスタープランの作成予定

	作成着手済		令和8年度中までには作成着手予定		作成検討中		作成予定なし	
	全体	うち作成済	全体	うち作成済	全体	うち作成済	全体	うち作成済
旅客施設のある市町村	16	10	3	3	66	7	1,313	31
平均利用者5千人/日以上	12	8	3	3	28	5	368	24
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	1	0	0	0	6	1	100	2
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	0	0	0	0	3	1	90	0
平均利用者2千人/日未満	3	2	0	0	29	0	755	5
旅客施設のない市町村	1	0	0	0	4	0	220	0
計	17	10	3	3	70	7	1,533	31

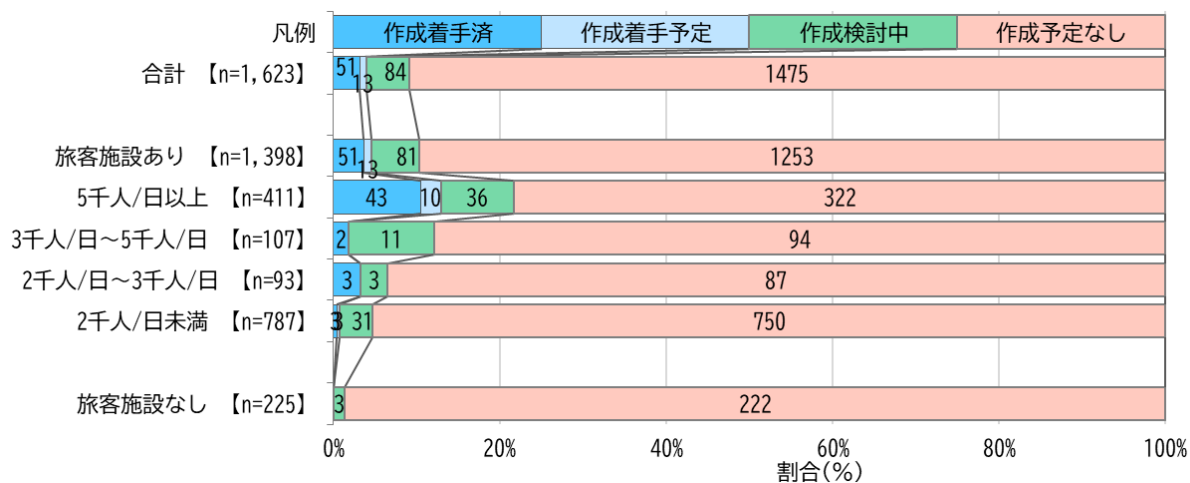
※作成予定について無回答の区市町村は除いた



2) 基本構想の作成予定

	作成着手済		令和8年度中まで には作成着手予定		作成検討中		作成予定なし	
	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済
旅客施設のある市町村	51	48	13	11	81	32	1,253	241
平均利用者5千人/日以上	43	43	10	8	36	23	322	188
平均利用者3千人/日以上～ 5千人/日未満	2	1	0	0	11	4	94	22
平均利用者2千人/日以上～ 3千人/日未満	3	2	0	0	3	2	87	11
平均利用者2千人/日未満	3	2	3	3	31	3	750	20
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	3	0	222	2
計	51	48	13	11	84	32	1,475	243

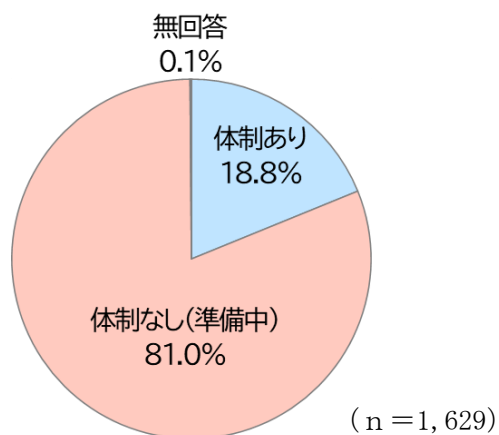
※作成予定について無回答の区市町村は除いた



(4) マスタープラン・基本構想の提案制度

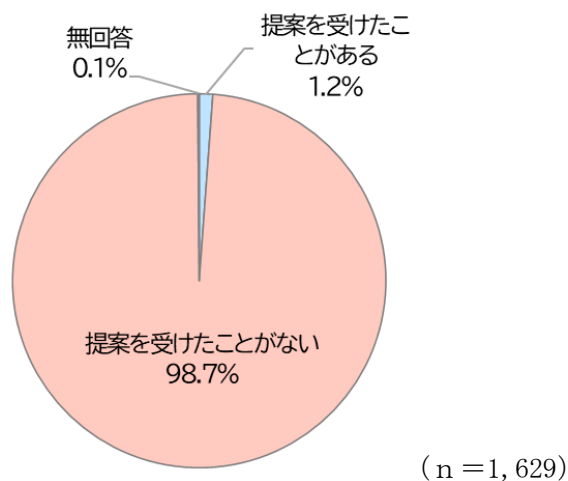
1) 提案を受け付ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

	回答数	割合(%)
体制あり	307	18.8
体制なし(準備中)	1,320	81.0
無回答	2	0.1
合計	1,629	100



2) 提案実績の有無

	回答数	割合(%)
提案を受けたことがある	19	1.2
提案を受けたことがない	1,608	98.7
無回答	2	0.1
合計	1,629	100



3) 提案内容（マスタープラン、基本構想の別）

	回答数	割合(%)
マスタープラン	2	10.5
基本構想	15	78.9
マスタープラン・基本構想の双方	2	10.5
合計	19	100

回答対象:提案を受けたことがある自治体(19)

4) 提案の具体内容、提案への対応

提案対象	自治体名	地区名	提案時期	提案者	提案への対応
マスタープラン	茨城県つくば市	つくば駅周辺地区／ 研究学園駅周辺地区 ／大曾根・筑穂地区	令和4年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	奈良県葛城市	-	令和4年度	施設設置管理者等	対応検討中
基本構想	宮城県名取市	-	平成19年度	高齢者、障害者等の利用者個人	対応検討中 ^{注1}
	茨城県土浦市	土浦駅周辺地区	平成19年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成20年度	高齢者、障害者等の利用者個人 高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和4年度	町議会議員	対応検討中
	千葉県一宮町	上総一ノ宮駅周辺	平成20年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成23年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表 ^{注4}
	神奈川県横浜市	羽沢横浜国大駅周辺 地区／踊場駅周辺地区	平成30年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和3年度	提案された重点整備地区の近傍に在住の市民1名	作成・変更しないことを公表 ^{注2}
	山梨県上野原市	上野原駅周辺地区／ 四方津駅周辺地区	平成23年度	バリアフリー化を推進する団体	作成・変更することを公表
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成29年～ 30年	施設設置管理者等、高齢者、障害者等の利用者個人、高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	愛知県名古屋市中区	瑞穂公園陸上競技場地区	令和3年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度	市民	作成・変更することを公表
	大阪府大阪市	-	平成20年度	駅近隣大学職員有志及び地域住民や障害者	作成・変更しないことを公表 ^{注3}
	奈良県上牧町	上牧町役場周辺	平成29年度	NPO法人	作成・変更することを公表
佐賀県唐津市	唐津駅周辺地区／東唐津駅周辺地区	平成19年	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表	
両方	岡山県和気町	-	令和4年度	施設設置管理者等	-
	福岡県直方市	-	令和3年度	高齢者、障害者等による団体	対応検討中

注1:平成19年に市内の障がい者団体の代表から住民提案を受けたところではあるが、提案者本人が転出してしまい連絡が取れない状況となっている。また、提案受付から既に16年が経過していることから詳細な内容を確認することができない状況である。

注2:提案内容は、本市のめざす都市構造と方向性が一致しないため、提案内容をそのまま実現することはできないが、隣接する他の基本構想の重点整備地区を拡充することで提案の一部を受け入れた。また、この方向性については協議会及び提案者本人の了承を得ている。

注3:提案を受けた内容が個別駅の改修にかかる内容がほとんどであったため、基本構想策定によるバリアフリーの推進ではなく、鉄道事業者との個別協議による課題解決を図ることとなったため。

注4:平成12年の「味の素スタジアム」の建設の際に、東京都福祉のまちづくりモデル地区の指定第一号としてバリアフリー整備が行われ、エレベーターや多機能トイレなどの施設面の整備は充実したが、整備から10年以上経過し、利用面や運用面などの課題があり、住民や当事者意見を十分反映した改善が必要のため。

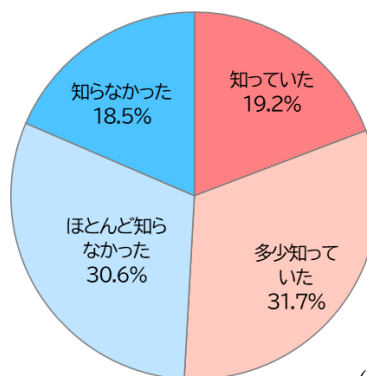
2 その他のバリアフリー等に関する調査

回答対象:全区市町村

(1) 各種支援等に関する認知状況

1) マスタープラン・基本構想作成に関するガイドラインの認知状況

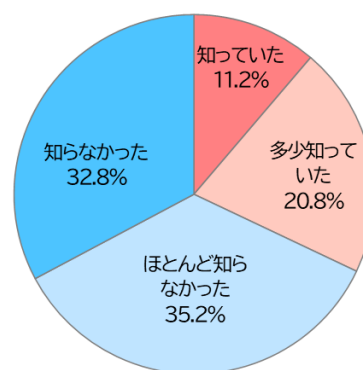
	回答数	割合(%)
知っていた	313	19.2
多少知っていた	516	31.7
ほとんど知らなかった	498	30.6
知らなかった	302	18.5
合計	1,629	100



(n = 1,629)

2) 教育啓発特定事業の実施に係るガイドラインの認知状況

	回答数	割合(%)
知っていた	183	11.2
多少知っていた	339	20.8
ほとんど知らなかった	573	35.2
知らなかった	534	32.8
合計	1,629	100



(n = 1,629)

3) マスタープラン・基本構想の作成調査経費補助事業(地域公共交通バリアフリー化調査事業)の認知状況

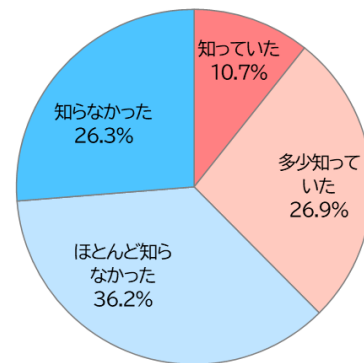
	回答数	割合(%)
知っていた	293	18.0
多少知っていた	519	31.9
ほとんど知らなかった	484	29.7
知らなかった	333	20.4
合計	1,629	100



(n = 1,629)

4) バリアフリー化の推進に係る支援制度の認知状況

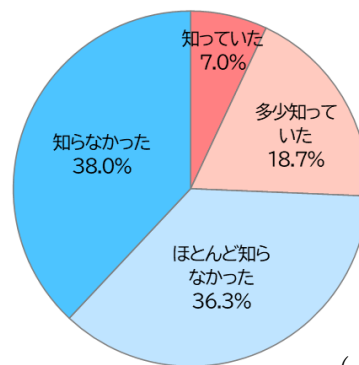
	回答数	割合(%)
知っていた	174	10.7
多少知っていた	438	26.9
ほとんど知らなかった	589	36.2
知らなかった	428	26.3
合計	1,629	100



(n = 1,629)

5) 各運輸局によるバリアフリープロモーター制度に関する認知状況

	回答数	割合(%)
知っていた	114	7.0
多少知っていた	304	18.7
ほとんど知らなかった	592	36.3
知らなかった	619	38.0
合計	1,629	100



(n = 1,629)

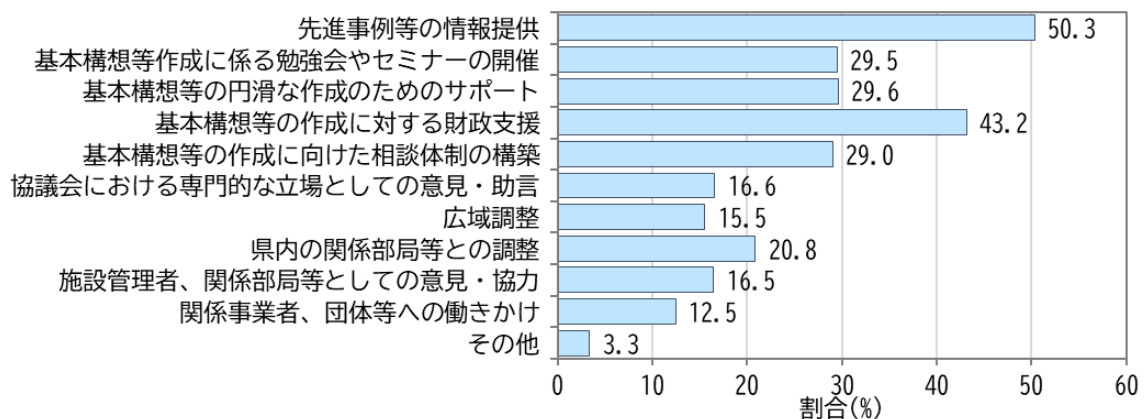
(2) 求める支援内容

1) 国に求める支援内容【複数回答】

	回答数	割合(%)
先進事例等の情報提供（自治体規模別の先進事例の紹介等）	894	54.9
基本構想等作成に係る勉強会やセミナーの開催	479	29.4
基本構想等の円滑な作成のためのサポート（基本構想等作成に係る作業内容やスケジュール等の相談役、有識者・当事者団体の斡旋、紹介等）	499	30.6
基本構想等の作成に対する財政支援	845	51.9
その他	68	4.2
回答母数	1,629	-

2) 都道府県に求める支援内容【複数回答】

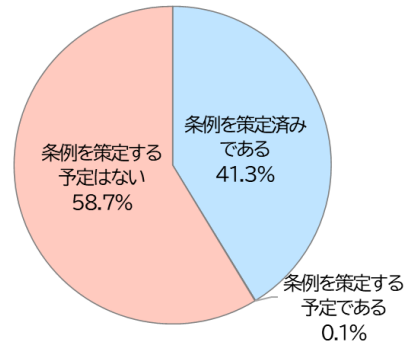
	回答数	割合(%)
先進事例等の情報提供（自治体規模別の先進事例の紹介等）	820	50.3
基本構想等作成に係る勉強会やセミナーの開催	480	29.5
基本構想等の円滑な作成のためのサポート（基本構想等作成に係る作業内容やスケジュール等の相談役、有識者・当事者団体の斡旋、紹介等）	482	29.6
基本構想等の作成に対する財政支援	703	43.2
基本構想等の作成に向けた相談体制の構築	473	29.0
協議会における専門的な立場としての意見・助言（県の条例や計画の内容との整合、県内の市町村の基本構想等との並びを確認し意見等）	270	16.6
広域調整（旅客施設が市境に損する場合などの広域的見地からの調整、複数の市町村による基本構想等の作成支援等）	253	15.5
県内の関係部局等との調整（県の施設管理部局や、都市・交通・福祉等の関係部局との調整等）	339	20.8
施設管理者、関係部局等としての意見・協力（県の施設管理部局や、都市・交通・福祉等の関係部局による意見・協力）	268	16.5
関係事業者、団体等への働きかけ	203	12.5
その他	54	3.3
回答母数	1,629	-



(n=1,629(MA))

(3) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無

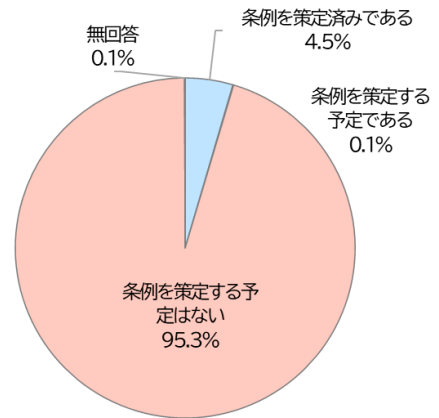
	回答数	割合(%)
条例を策定済みである	672	41.3
条例を策定する予定である	1	0.1
条例を策定する予定はない	956	58.7
合計	1,629	100



(n = 1,629)

(4) バリアフリーやユニバーサルデザインに関する条例（バリアフリー法によるものを除く）の制定状況

	回答数	割合(%)
条例を策定済みである	74	4.5
条例を策定する予定である	1	0.1
条例を策定する予定はない	1,553	95.3
無回答	1	0.1
合計	1,629	100

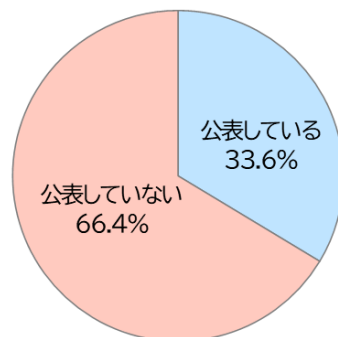


(n = 1,629)

(5) バリアフリー情報の公開状況

1) 区市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

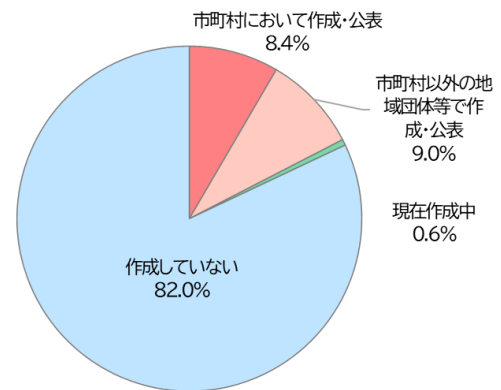
	回答数	割合(%)
公表している	548	33.6
公表していない	1,081	66.4
合計	1,629	100



(n = 1,629)

2) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供状況

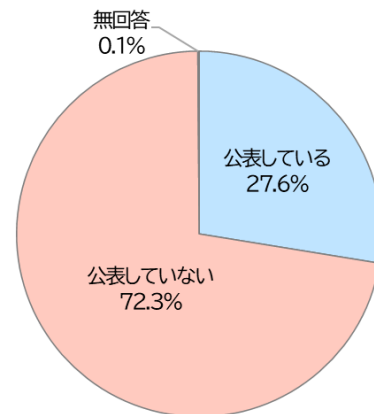
	回答数	割合(%)
市町村において作成・公表している	137	8.4
市町村以外の地域団体等において作成・公表している	147	9.0
バリアフリーマップ等を現在作成中	9	0.6
バリアフリーマップ等は作成していない	1,336	82.0
合計	1,629	100



(n = 1,629)

3) その他のバリアフリー関連情報（心のバリアフリー、子育て（子育て関連施設・設備や支援制度の情報等）等）

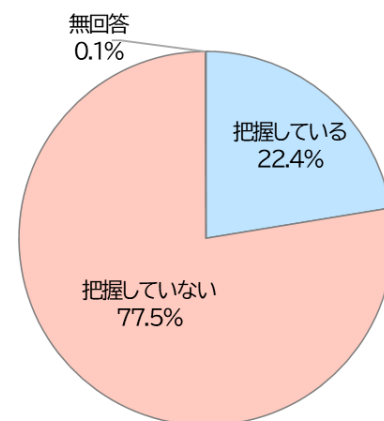
	回答数	割合(%)
公表している	449	27.6
公表していない	1,178	72.3
無回答	2	0.1
合計	1,629	100



(n = 1,629)

4) 市町村内のバリアフリー化の状況の把握状況

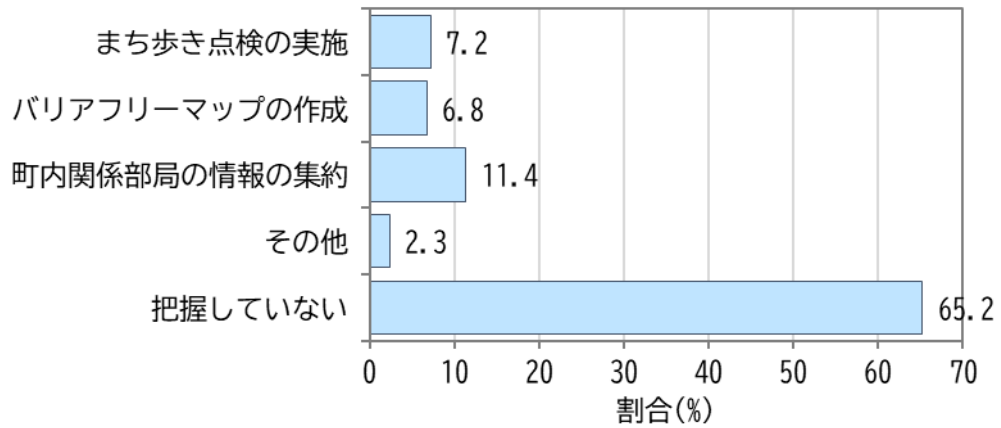
	回答数	割合(%)
把握している	365	22.4
把握していない	1,263	77.5
無回答	1	0.1
合計	1,629	100



(n = 1,629)

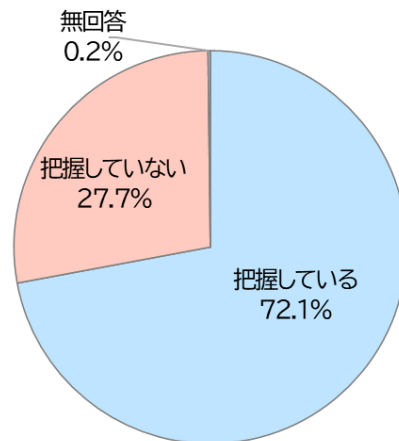
5) 市町村内の面的なバリアフリー化の整備状況やニーズの把握方法【今年度追加した質問】

	回答数	割合(%)
まち歩き点検の実施	118	7.2
バリアフリーマップの作成	110	6.8
町内関係部局のバリアフリー情報の集約	185	11.4
その他	38	2.3
把握していない	1,062	65.2
回答母数	1,629	-



6) 市町村内にある鉄道駅における無人駅の把握状況【今年度追加した質問】

	回答数	割合(%)
把握している	1,174	72.1
把握していない	452	27.7
無回答	3	0.2
合計	1,629	100



(n = 1,629)

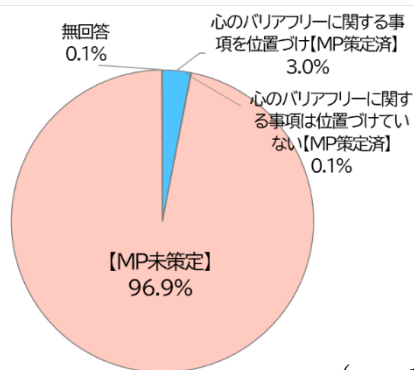
3 心のバリアフリーに関する調査

回答対象:全区市町村

3.1 マスタープランへの心のバリアフリーに関する事項の位置づけ

(1) マスタープランへの心のバリアフリーに関する事項の位置づけ状況

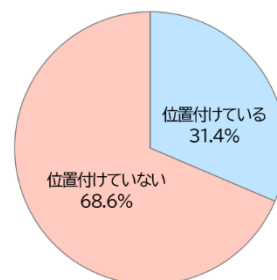
	回答数	割合(%)
マスタープランを策定済みで、心のバリアフリーに関する事項を位置づけている	49	3.0
マスタープランは策定済みだが、心のバリアフリーに関する事項は位置づけていない	1	0.1
マスタープランを策定していない	1,578	96.9
無回答	1	0.1
合計	1,629	100



(n=1,629)

(2) マスタープラン以外の自治体の計画における心のバリアフリーに関する事項の位置づけ状況

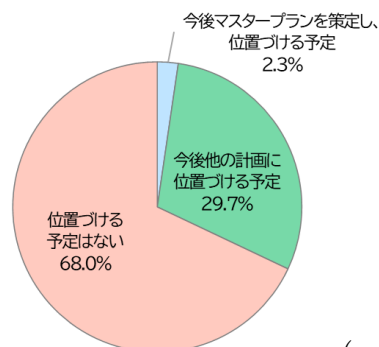
	回答数	割合(%)
位置付けている	511	31.4
位置付けていない	1,118	68.6
合計	1,629	100



(n=1,629)

(3) 心のバリアフリーに関する事項の位置づけ予定

	回答数	割合(%)
今後マスタープランを策定し、位置づける予定	26	2.3
今後他の計画に位置づける予定	332	29.7
位置づける予定はない	760	68.0
合計	1,118	100



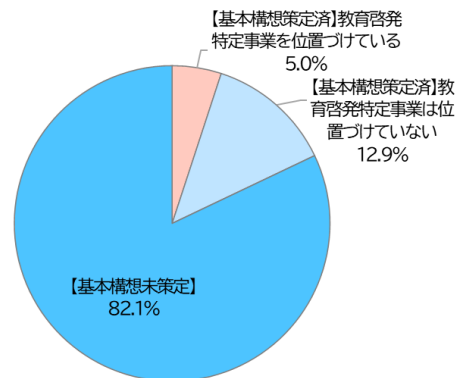
(n=1,118)

※回答対象:(2)で「位置づけていない」と回答した自治体(1,118)

3.2 基本構想への教育啓発特定事業の位置づけ状況

(1) 基本構想への教育啓発特定事業の位置づけ状況

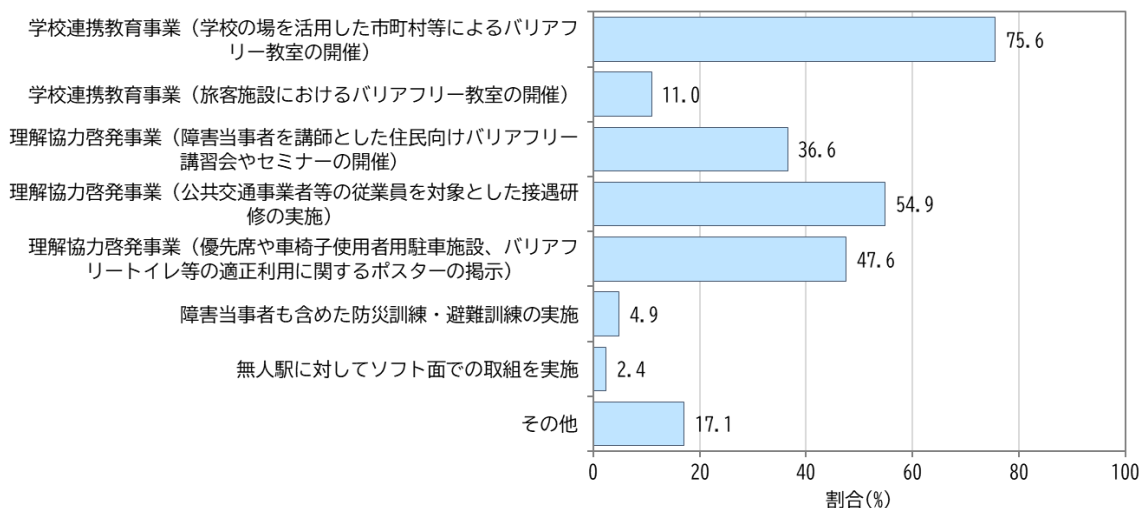
	回答数	割合(%)
基本構想を策定済みで、教育啓発特定事業を位置づけている	82	5.0
基本構想は策定済みだが、教育啓発特定事業は位置づけていない	210	12.9
基本構想は策定していない	1,337	82.1
合計	1,629	100



(n = 1,629)

(2) 教育啓発特定事業の内容【複数回答】

	回答数	割合(%)
学校連携教育事業（学校の間を活用した市町村等によるバリアフリー教室の開催）	62	75.6
学校連携教育事業（旅客施設におけるバリアフリー教室の開催）	9	11.0
理解協力啓発事業（障害当事者を講師とした住民向けバリアフリー講習会やセミナーの開催）	30	36.6
理解協力啓発事業（公共交通事業者等の従業員を対象とした接客研修の実施）	45	54.9
理解協力啓発事業（優先席や車椅子利用者用駐車施設、バリアフリートイレ等の適正利用に関するポスターの掲示）	39	47.6
障害当事者も含めた防災訓練・避難訓練の実施	4	4.9
無人駅に対してソフト面での取組を実施	2	2.4
その他	14	17.1
回答総数	82	-

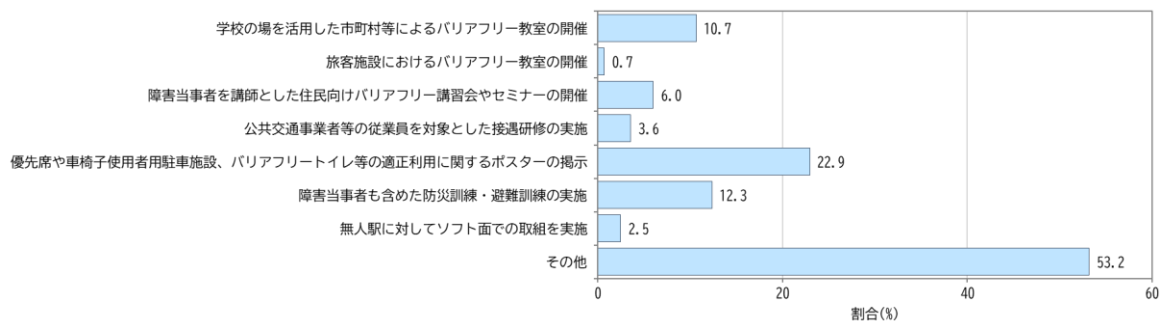


(n=82(MA))

回答対象：(1)で「基本構想を策定済みで、教育啓発特定事業を位置づけている」と回答した自治体(82)

(3) 基本構想の教育啓発特定事業としては位置づけていないものの、実施している心のバリアフリーに関する取組【複数回答】

	回答数	割合(%)
学校の間を活用した市町村等によるバリアフリー教室の開催	165	10.7
旅客施設におけるバリアフリー教室の開催	11	0.7
障害当事者を講師とした住民向けバリアフリー講習会やセミナーの開催	93	6.0
公共交通事業者等の従業員を対象とした接遇研修の実施	55	3.6
優先席や車椅子利用者用駐車施設、バリアフリースイレ等の適正利用に関するポスターの掲示	355	22.9
障害当事者も含めた防災訓練・避難訓練の実施	191	12.3
無人駅に対してソフト面での取組を実施	38	2.5
その他	823	53.2
回答総数	1,547	-

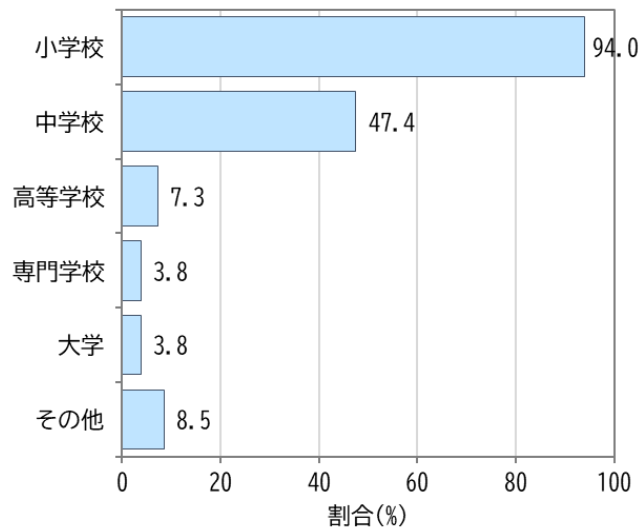


(n=1,547(MA))

回答対象: (1)で「基本構想は策定済みだが、教育啓発特定事業は位置づけていない」「基本構想は策定していない」と回答した自治体(1,547)

(4) 連携している学校の区分【今年度追加した質問】

	回答数	割合(%)
小学校	220	94.0
中学校	111	47.4
高等学校	17	7.3
専門学校	9	3.8
大学	9	3.8
その他	20	8.5
回答総数	234	-

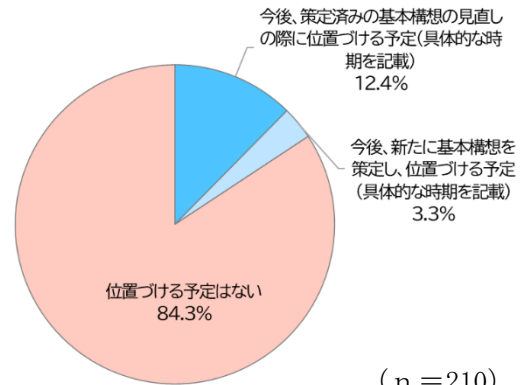


(n=234(MA))

回答対象: (2)または(3)において、「学校の場を活用した市町村等によるバリアフリー教室の開催」または「旅客施設における生徒向けのバリアフリー教室の開催」を実施していると回答した自治体(236)

(5) 心のバリアフリーに関する取組の今後の位置づけ予定

	回答数	割合(%)
今後、策定済みの基本構想の見直しの際に位置づける予定	26	12.4
今後、新たに基本構想を策定し、位置づける予定	7	3.3
位置づける予定はない	177	84.3
合計	210	100

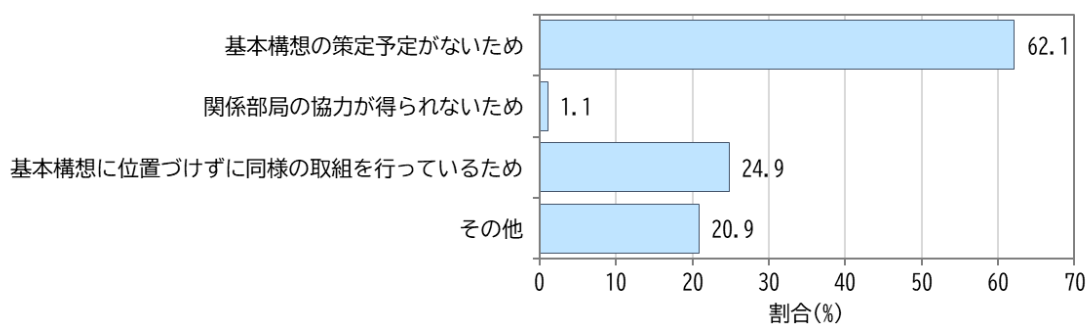


(n = 210)

回答対象: (1)で「基本構想は策定済みだが、教育啓発特定事業は位置づけていない」と回答した自治体(210)

(6) 位置づけ予定のない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
基本構想の策定予定がないため	110	62.1
関係部局の協力が得られないため	2	1.1
基本構想に位置づけずに同様の取組を行っているため	44	24.9
その他	37	20.9
回答総数	177	-



(n=177(MA))

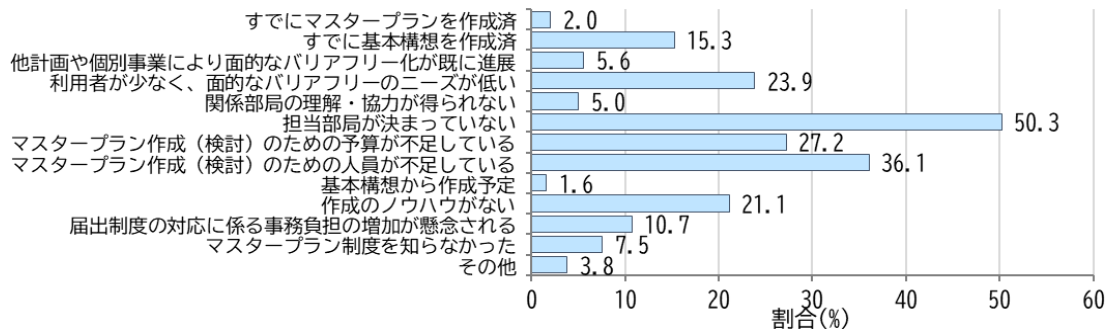
回答対象: (4)で「位置づける予定はない」と回答した自治体(177)

4 バリアフリー基本構想等の作成予定がない市町村に関する調査

回答対象: マスタープラン・基本構想のいずれかでも「作成予定がない」とした自治体(1,545)

(1) マスタープランの作成予定がない理由【複数回答】

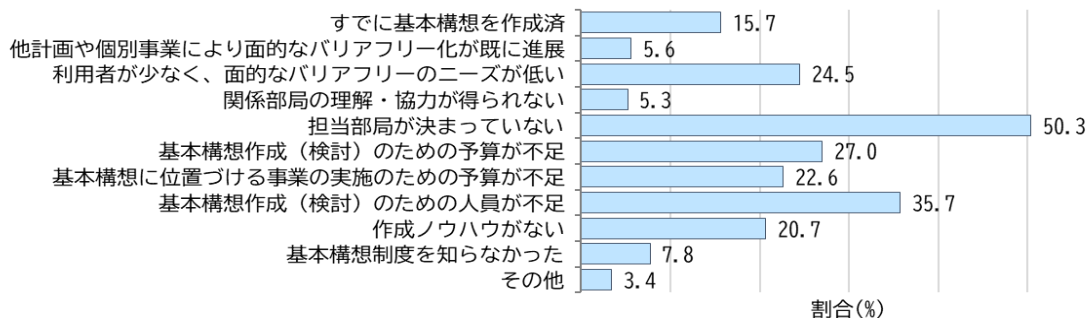
	回答数	割合(%)
すでにマスタープランを作成済	31	2.0
すでに基本構想を作成済	235	15.3
他計画や個別事業により面的なバリアフリー化が既に進んでいる	86	5.6
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	367	23.9
関係部局の理解・協力が得られない	77	5.0
担当部局が決まっていない	773	50.3
マスタープラン作成(検討)のための予算が不足している(財源の確保が必要)	419	27.2
マスタープラン作成(検討)のための人員が不足している	555	36.1
基本構想から作成予定	24	1.6
作成のノウハウがない(国または都道府県によるプロモート活動等を希望する)	325	21.1
届出制度の対応に係る事務負担の増加が懸念される	165	10.7
マスタープラン制度を知らなかった	116	7.5
その他	59	3.8
回答母数	1,538	-



(n=1,538(MA))

(2) 基本構想の作成予定がない理由

	回答数	割合(%)
すでに基本構想を作成済	232	15.7
他計画や個別事業により面的なバリアフリー化が既に進んでいる	83	5.6
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	362	24.5
関係部局の理解・協力が得られない	78	5.3
担当部局が決まっていない	745	50.3
基本構想作成(検討)のための予算が不足している(財源の確保が必要)	400	27.0
基本構想に位置づける事業の実施のための予算が不足している(財源の確保が必要)	335	22.6
基本構想作成(検討)のための人員が不足している	529	35.7
作成ノウハウがない(国または都道府県によるプロモート活動等を希望する)	306	20.7
基本構想制度を知らなかった	115	7.8
その他	51	3.4
回答母数	1,480	-



(n=1,480(MA))

(3) 当事者のバリアフリーに関する意見の把握状況【複数回答】

	回答数	割合(%)
当事者団体から、(バリアフリーに限らず)各種施策について要望や意見を聞く場を設けており、その中でバリアフリーも意見を聞いている	244	15.8
当事者団体から、バリアフリーについて、要望や意見を聞く場を設けている	136	8.8
当事者団体から、要望や意見を聞く場は設けていないが、バリアフリーについて書面による要望・意見は受け付けている	308	19.9
その他	83	5.4
当事者のバリアフリーに関する意見は把握していない	867	56.1
回答母数	1,545	-

5 基本構想等の作成を検討中の市町村に関する調査

回答対象: マスタープラン・基本構想のいずれかでも「作成着手予定」または「作成検討中」と回答とした自治体(92)

(1) 作成の検討を始めたきっかけ【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部からの指示	7	7.6
住民や事業者からの要望	6	6.5
具体的にバリアフリー化したい駅や建物等があるため	25	27.2
国や地方運輸局からのプロモート(作成の働きかけ)	27	29.3
共生社会ホストタウン認定を受けたから	0	0.0
現計画の目標年次が近づいているため	21	22.8
その他	22	23.9
回答母数	92	-

(2) 検討の進捗状況

	回答数	割合(%)
順調に進んでおり、作成着手の目途が立ちつつある	8	8.7
作成着手時期はまだ未確定だが、作成に向けた検討はある程度進んでいる	20	21.7
ほとんど(または全く)検討が進んでいない	64	69.6
無回答	0	0.0
合計	92	100

(3) 検討が進んでいない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部の理解が得られない	0	0.0
関係部局の理解・協力が得られない	2	3.1
住民の理解が得られない	0	0.0
事業者の理解・調整が進まない	3	4.7
財源の確保が難しい	27	42.2
作成のノウハウがない	28	43.8
作成にあたる職員の確保が難しい	35	54.7
その他	19	29.7
回答母数	64	-

回答対象: 2)で「ほとんど(または全く)検討が進んでいない」と回答した自治体(64)

(4) 検討から作成に向けて必要な支援【複数回答】

	回答数	割合(%)
国からの補助金	71	77.2
作成のノウハウ提供(作成プロセス等の解説、他自治体の事例提供等)	68	73.9
国や地方運輸局からのプロモート(作成の働きかけ)	16	17.4
都道府県の協力	34	37.0
首長など幹部への国からの働きかけ	7	7.6
住民や事業者への働きかけ	13	14.1
その他	3	3.3
回答母数	92	-

6 バリアフリー基本構想等を作成中の市町村に関する調査

回答対象: マスタープランまたは基本構想の作成予定について、「作成着手済」と回答した自治体(67)

6.1 作成中の計画数・地区数

	市町村数	地区数
マスタープラン	16	44
基本構想	51	161
計	67	205

※マスタープラン・基本構想双方を作成着手済の自治体は、双方に計上している。

※地区数未定の自治体を含む。

6.2 作成中のマスタープランに関して

(1) マスタープランの完成予定時期

	市町村数	地区数
令和7年度	10	28
令和8年度	3	11
令和9年度	0	0
令和10年度以降	1	5
未定	0	0
無回答	2	0
計	16	44

(2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	12	39
協議会の設置を予定している	0	0
協議会を設置していない(かつ設置予定はない)	1	4
検討中(未定)	1	1
無回答	2	0
計	16	44

(3) 障害当事者等の把握方法【複数回答】

	市町村数	地区数
公募	1	1
福祉部局等による紹介	6	6
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	4	4
その他	4	4
回答母数	12	39

回答対象: (2)で【既に協議会を設置済】または【協議会の設置を予定している】と回答した自治体(12)

(4) 協議会未設置または検討中の理由【複数回答】

	市町村数	地区数
他の協議会・審議会等により対応するため	1	1
意見を聴取できる障害当事者又は障害当事者団体がいないため	0	0
協議会の設置に係る事務負担の増加に対応できないため	0	0
パブリックコメントや関係団体等へのヒアリングにより障害当事者の意見を確認するため	2	2
その他	0	0
回答母数	2	5

回答対象：(2)で【協議会を設置していない】または【検討中】と回答した自治体(2)

(5) マスタープランの作成予定地区と旅客施設の関係

	市町村数	地区数
生活関連施設である旅客施設を含んでいる（含む予定）	11	41
生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる（含む予定）	2	3
旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している（含む予定）	1	0
旅客施設を含まない（上記の場合を除く）	0	0
無回答	2	0
計	16	44

(6) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設（予定を含む）【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	7	15
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	6	12
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	9	22
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	9	20
医療施設（病院・診療所）	9	17
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	9	18
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む。）等）	9	17
教育施設（学校等）	8	17
公園・運動施設（体育館、武道館等）	9	20
駐車施設	5	10
その他	7	12
回答母数	16	44

6.3 作成中の基本構想に関して

(1) 基本構想の完成予定時期

	市町村数	地区数
令和7年度	21	68
令和8年度	11	37
令和9年度	3	24
令和10年度以降	6	19
未定	3	2
無回答	7	11
計	51	161

(2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	37	147
協議会の設置を予定している	1	1
協議会を設置していない（かつ設置予定はない）	7	12
検討中（未定）	2	1
無回答	4	0
計	51	161

(3) 障害当事者等の把握方法【複数回答】

	市町村数	地区数
公募	5	5
福祉部局等による紹介	21	25
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	16	17
その他	10	15
回答母数	38	148

回答対象：(2)で【既に協議会を設置済】または【協議会の設置を予定している】と回答した自治体(38)

(4) 協議会未設置または検討中の理由【複数回答】

	市町村数	地区数
他の協議会・審議会等により対応するため	3	3
意見を聴取できる障害当事者又は障害当事者団体がいないため	0	0
協議会の設置に係る事務負担の増加に対応できないため	1	1
パブリックコメントや関係団体等へのヒアリングにより障害当事者の意見を確認するため	3	3
その他	3	3
回答母数	9	13

回答対象：(2)で【協議会を設置していない】または【検討中】と回答した自治体(9)

(5) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	29	86
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	18	43
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	29	85
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	27	76
医療施設（病院・診療所）	23	65
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	26	83
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む。）等）	25	86
教育施設（学校等）	22	75
公園・運動施設（体育館、武道館等）	25	74
駐車施設	17	46
その他	8	22
回答母数	51	161

(6) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係

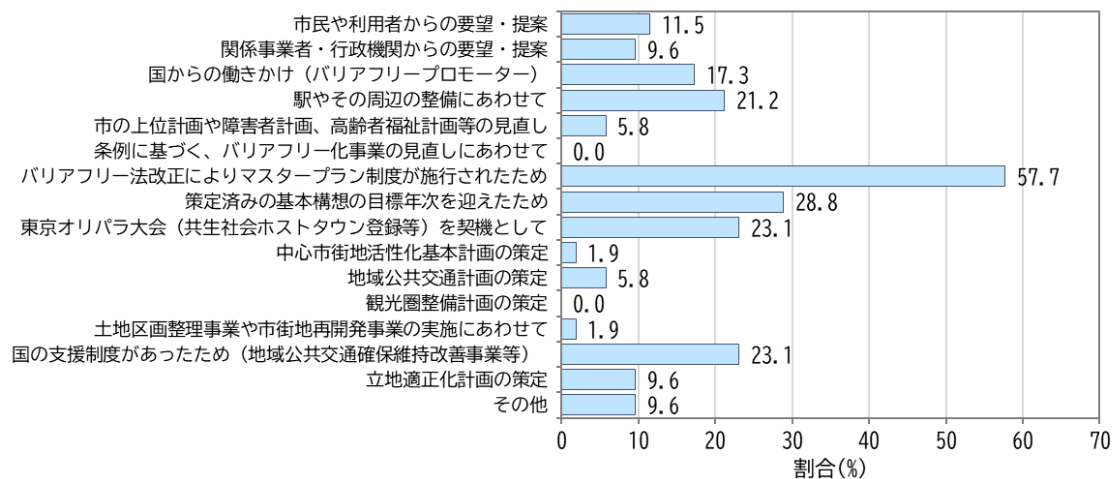
	市町村数	地区数
生活関連施設である旅客施設を含んでいる（含む予定）	41	131
生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる（含む予定）	1	5
旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している（含む予定）	1	3
旅客施設を含まない（上記の場合を除く）	0	0
無回答	8	22
計	51	161

7 作成済のマスタープランの内容等に関する調査

回答対象: マスタープランを作成済と回答した自治体(51)。うち 51自治体、52 のマスタープランについて回答を得た。

(1) マスタープランの作成に至ったきっかけ【複数回答】

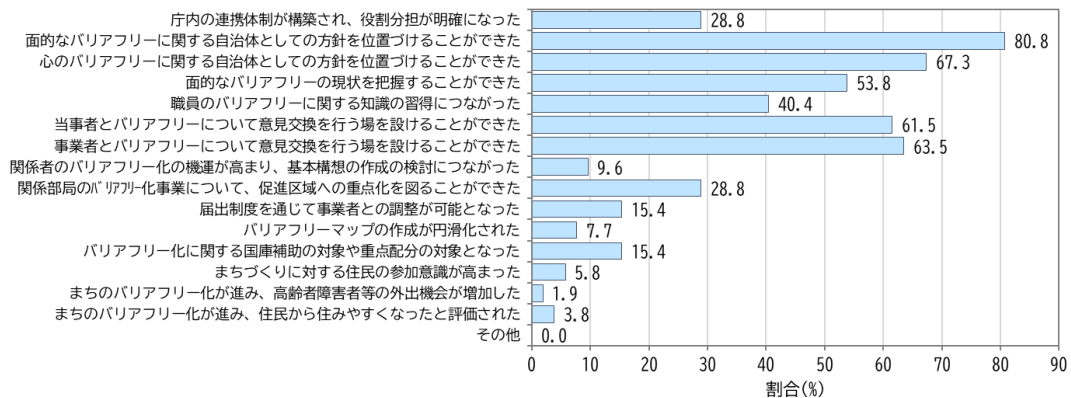
	計画数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	6	11.5
関係事業者・行政機関からの要望・提案	5	9.6
国からの働きかけ(バリアフリープロモーター)	9	17.3
駅やその周辺の整備にあわせて	11	21.2
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	3	5.8
条例(バリアフリー法によるものを除く)に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	0	0.0
バリアフリー法改正によりマスタープラン制度が施行されたため	30	57.7
策定済みの基本構想の目標年次を迎えたため(基本構想の見直しに合わせて)	15	28.8
東京オリンピック・パラリンピック競技大会(共生社会ホストタウンに登録されたこと等)を契機として	12	23.1
中心市街地活性化基本計画の策定	1	1.9
地域公共交通計画(地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画を含む)の策定	3	5.8
観光圏整備計画の策定	0	0.0
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	1	1.9
国の支援制度があったため(地域公共交通確保維持改善事業等)	12	23.1
立地適正化計画の策定	5	9.6
その他	5	9.6
回答母数	52	-



(n=52(MA))

(2) マスタープランの作成効果【複数回答】

	計画数	割合(%)
庁内の連携体制が構築され、役割分担が明確になった	15	28.8
面的なバリアフリーに関する自治体としての方針を位置づけることができた	42	80.8
心のバリアフリーに関する自治体としての方針を位置づけることができた	35	67.3
面的なバリアフリーの現状を把握することができた	28	53.8
職員のバリアフリーに関する知識の習得につながった	21	40.4
当事者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	32	61.5
事業者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	33	63.5
関係者のバリアフリー化の機運が高まり、基本構想の作成の検討につながった	5	9.6
関係部局が実施するバリアフリー化の事業について、促進区域への重点化を図ることができた	15	28.8
届出制度を通じて事業者との調整が可能となった	8	15.4
バリアフリーマップの作成が円滑化された	4	7.7
バリアフリー化に関する国庫補助の対象や重点配分の対象となった	8	15.4
まちづくりに対する住民の参加意識が高まった	3	5.8
まちのバリアフリー化が進み、高齢者障害者等の外出機会が増加した	1	1.9
まちのバリアフリー化が進み、住民から住みやすくなったと評価された	2	3.8
その他	0	0.0
回答母数	52	-



(n=52(MA))

(3) 協議会等による意見聴取の取組

1) 協議会の設置状況

	計画数	割合(%)
法定協議会を設置	45	86.5
法定協議会は未設置	5	9.6
無回答	2	3.8
合計	52	100

2) 障害当事者等の把握方法【複数回答】

	計画数	割合(%)
公募	4	8.9
福祉部局等による紹介	24	53.3
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	15	33.3
その他	8	17.8
回答母数	45	-

※回答対象:(1)で「法定協議会を設置」と回答した自治体(45)

3) 計画作成時に意見聴取を行った主体【複数回答】

	計画数	割合(%)
1 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の住民代表	21	40.4
2 1以外の住民代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の住民代表）	21	40.4
3 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	31	59.6
4 3以外の事業者・事業者代表 （移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	17	32.7
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	48	92.3
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	45	86.5
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	43	82.7
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	40	76.9
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	28	53.8
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	10	19.2
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	5	9.6
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	27	51.9
13 学識経験者	50	96.2
14 他の市町村・都道府県・国	43	82.7
15 その他	14	26.9
回答母数	52	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】

	計画数	割合(%)
パブリックコメント	49	94.2
アンケート	33	63.5
関連団体へのヒアリング	34	65.4
まち歩き（現地点検）	37	71.2
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	17	32.7
説明会	4	7.7
その他	0	0.0
回答母数	52	-

(5) マスタープラン作成着手から作成完了までに要した期間

	計画数	割合(%)
～6ヶ月	0	0.0
7ヶ月～1年	12	23.1
1年1ヶ月～1年6ヶ月	10	19.2
1年7ヶ月～2年	18	34.6
2年1ヶ月以上	12	23.1
合計	52	100

(6) 行為の届出件数

項目	件数
届出件数	9
要請件数	0
主務大臣への通知件数	0

8 移動等円滑化促進地区に関する事項

(1) 移動等円滑化促進地区の概要

運輸局	マスタープラン数	移動等円滑化促進地区数	移動等円滑化促進地区面積(ha)	生活関連経路延長(km)
北海道	1	1	148.0	6.4
東北	7	19	2,088.2	56.0
関東	17	98	16,630.3	513.6
北陸信越	4	22	1,082.1	43.4
中部	2	6	213.2	18.0
近畿	11	43	7,795.8	206.5
中国	4	40	4,393.9	174.6
四国	0	0	0.0	0.0
九州	6	38	4,100.7	149.3
沖縄	0	0	0.0	0.0
計	52	267	36,452.2	1,167.8

※地区面積・経路延長は、回答のあった自治体のみを計上

(2) 生活関連施設の種類の施設数

	施設数			1地区あたり施設数※
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)	
特定旅客施設	309	199	64.4	1.2
旅客施設(特定旅客施設を除く)	214	63	29.4	0.8
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	888	290	32.7	3.3
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	682	229	33.6	2.6
医療施設(病院・診療所)	392	121	30.9	1.5
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	705	250	35.5	2.6
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む。)等)	1,259	390	31.0	4.7
教育施設(学校)	700	273	39.0	2.6
公園・運動施設(体育館、武道館等)	600	259	43.2	2.2
駐車施設	243	62	25.5	0.9
その他	771	153	19.8	2.9
計	6,763	2,289	33.8	-

※回答母数(移動等円滑化促進地区数):267

9 作成済計画の評価・見直しに関する内容（マスタープラン）

（1） 事後評価の取組

1) 評価・見直しに関する事項の位置づけ状況

	計画数	割合(%)
位置づけている	42	80.8
位置づけていない	7	13.5
無回答	3	5.8
計	52	100

2) 事後評価の実施状況

	計画数	割合(%)
事後評価を実施している	10	19.2
事後評価を実施予定である（現時点では未実施）	29	55.8
事後評価を実施していない（実施予定はない）	10	19.2
無回答	3	5.8
計	52	100

3) 事後評価の内容【複数回答】

	計画数	割合(%)
アウトプット評価指標※1によるバリアフリー整備の評価を実施	16	41.0
アウトカム評価指標※2によるバリアフリー整備の評価を実施	2	5.1
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	9	23.1
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者たちとまちあるき等を行い、利便性について意見聴取	14	35.9
その他	10	25.6
回答母数	39	-

回答対象：2)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(39)

※1 バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2 バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

4) 事後評価結果の活用状況【複数回答】

	計画数	割合(%)
作成済計画の見直し、再作成を行った	4	40.0
他のバリアフリー計画に活用した	0	0.0
他の計画・事業実施に活用した	1	10.0
【マスタープラン作成自治体】基本構想を作成した	1	10.0
特になにも活用していない	0	0.0
回答母数	10	-

回答対象：2)で「事後評価を実施している」とした計画(10)

5) 事後評価を行っていない理由

大分類	小分類	計画数	意見(趣旨)
計画不備	位置づけなし	0	
	評価方法が不明瞭	1	・評価基準が明確でない
庁内事情	対応負担	1	・費用負担がかかるため
その他	その他事情	1	・各施設のバリアフリー事業のとりまとめを 実
回答数		3	

※(1)で「事後評価を実施していない」とした計画

※未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない。

(2) 事後評価への協議会の活用

1) 協議会を活用した事後評価の実施有無

	計画数	割合(%)
法定協議会を活用した事後評価を実施した	6	15.4
法定協議会活用を予定している(現時点では未実施)	18	46.2
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞いている	4	10.3
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞く予定	7	17.9
事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない	1	2.6
無回答	3	7.7
計	39	-

回答対象: 1)(2)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(39)

2) 事後評価に関する協議会の実施頻度

	計画数	割合(%)
複数年に1回程度開催	1	16.7
年1回程度開催	5	83.3
毎年複数回開催	0	0.0
無回答	0	0.0
計	6	-

回答対象: 1)で「法定協議会を活用した事後評価を実施した」とした計画(6)

3) 事後評価に法定協議会等の活用予定がない理由

事後評価に法定協議会等の活用予定がない理由として、「課題の改善状況の確認にとどまったため」としている。

回答対象: 1)で「事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない」を選択した計画(1)

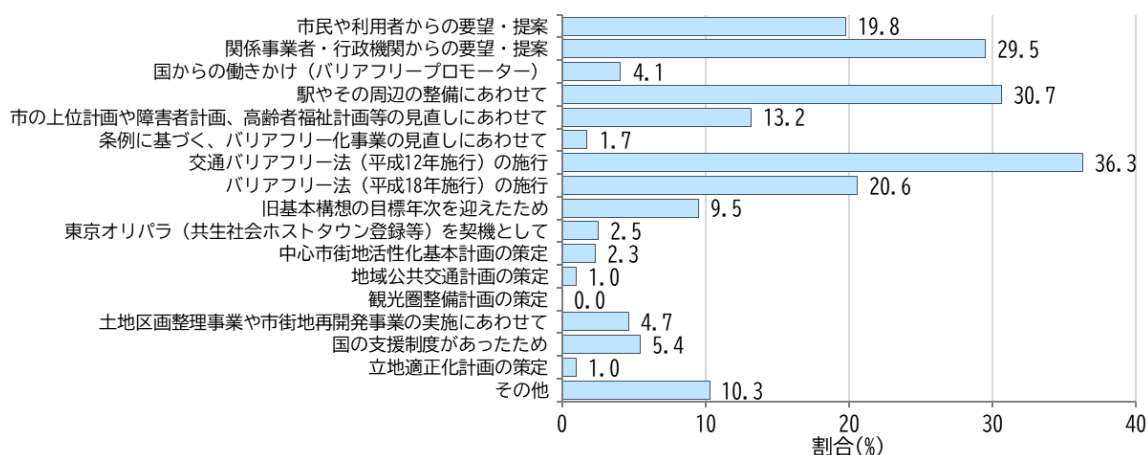
10 作成済の基本構想に関する調査

回答対象:基本構想を作成済と回答した自治体(317)。

うち 317 自治体、515 の基本構想について回答を得た。

(1) 基本構想作成の作成に至ったきっかけ【複数回答】

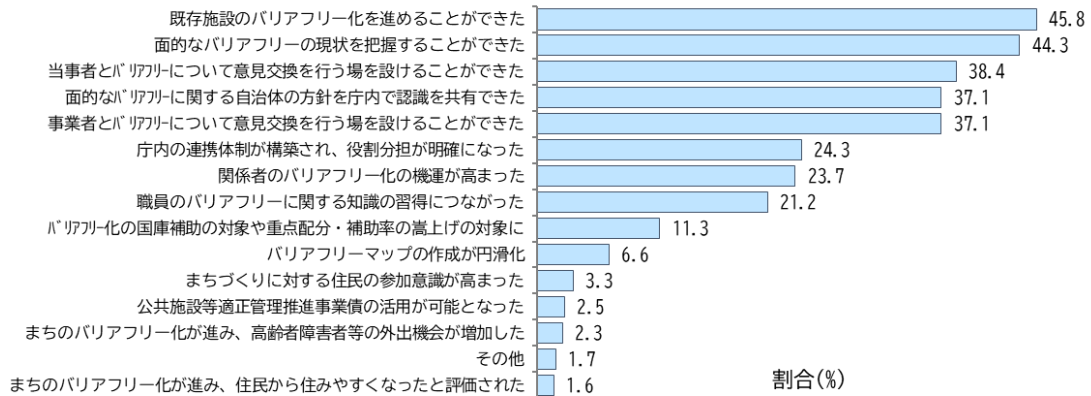
	計画数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	102	19.8
関係事業者・行政機関からの要望・提案	152	29.5
国からの働きかけ(バリアフリープロモーター)	21	4.1
駅やその周辺の整備にあわせて	158	30.7
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	68	13.2
条例(バリアフリー法によるものを除く)に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	9	1.7
交通バリアフリー法(平成12年施行)が施行されたため	187	36.3
バリアフリー法(平成18年施行)が施行されたため	106	20.6
旧基本構想の目標年次を迎えたため	49	9.5
東京オリンピック・パラリンピック競技大会(共生社会ホストタウンに登録されたこと等)を契機として	13	2.5
中心市街地活性化基本計画の策定	12	2.3
地域公共交通計画(地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画を含む)の策定	5	1.0
観光圏整備計画の策定	0	0.0
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	24	4.7
国の支援制度があったため(地域公共交通確保維持改善事業等)	28	5.4
立地適正化計画の策定	5	1.0
その他	53	10.3
回答母数	515	-



(n=515(MA))

(2) 基本構想作成の効果

	計画数	割合(%)
庁内の連携体制が構築され、役割分担が明確になった	125	24.3
面的なバリアフリーに関する自治体としての方針について、庁内で認識を共有できた	191	37.1
面的なバリアフリーの現状を把握することができた	228	44.3
職員のバリアフリーに関する知識の習得につながった	109	21.2
当事者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	198	38.4
事業者とバリアフリーについて意見交換を行う場を設けることができた	191	37.1
関係者のバリアフリー化の機運が高まった	122	23.7
既存施設のバリアフリー化を進めることができた	236	45.8
バリアフリーマップの作成が円滑化された	34	6.6
公共施設等適正管理推進事業債の活用が可能となった	13	2.5
バリアフリー化に関する国庫補助の対象や重点配分・補助率の嵩上げの対象となった	58	11.3
まちづくりに対する住民の参加意識が高まった	17	3.3
まちのバリアフリー化が進み、高齢者障害者等の外出機会が増加した	12	2.3
まちのバリアフリー化が進み、住民から住みやすくなったと評価された	8	1.6
その他	9	1.7
回答母数	515	-



(n=515(MA))

(3) 協議会等による意見聴取の取組

1) 協議会の設置状況

	計画数	割合(%)
法定協議会を設置	414	80.4
法定協議会は未設置	99	19.2
無回答	2	0.4
合計	515	100

2) 障害当事者等の把握方法【複数回答】

	計画数	割合(%)
公募	36	8.7
福祉部局等による紹介	180	43.5
他の協議会・審議会等の委員を招聘した	124	30.0
その他	77	18.6
回答母数	414	-

※回答対象：(1)で「法定協議会を設置」と回答した自治体(414)

3) 計画作成時に意見聴取を行った主体【複数回答】

	計画数	割合(%)
1 重点整備地区と想定する地区内の住民代表	292	56.7
2 1以外の住民代表（重点整備地区と想定する地区以外の住民代表）	146	28.3
3 重点整備地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	275	53.4
4 3以外の事業者・事業者代表 （重点整備地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	108	21.0
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	439	85.2
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	443	86.0
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	394	76.5
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	337	65.4
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	209	40.6
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	141	27.4
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	20	3.9
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	154	29.9
13 学識経験者	428	83.1
14 他の市町村・都道府県・国	361	70.1
15 その他	112	21.7
回答母数	515	-

(4) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】

	計画数	割合(%)
パブリックコメント	344	66.8
アンケート	265	51.5
関連団体へのヒアリング	286	55.5
まち歩き（現地点検）	437	84.9
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	235	45.6
説明会	17	3.3
その他	24	4.7
回答母数	515	-

(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間

	計画数	割合(%)
～6ヶ月	24	4.7
7ヶ月～1年	255	49.5
1年1ヶ月～1年6ヶ月	67	13.0
1年7ヶ月～2年	109	21.2
2年1ヶ月以上	46	8.9
無回答	14	2.7
合計	515	100

1 1 重点整備地区に関する調査

(1) 重点整備地区の概要

運輸局	基本構想数	重点整備地区数	重点整備地区面積(ha)	生活関連経路延長(km)
北海道	18	76	8,928.5	409.7
東北	20	24	4,161.0	158.3
関東	156	275	27,386.6	2,375.8
北陸信越	19	20	2,312.1	94.7
中部	59	65	6,467.2	234.9
近畿	177	256	25,599.4	36,789.0
中国	37	57	3,267.1	130.7
四国	6	6	1,218.0	51.0
九州	21	52	5,061.6	247.0
沖縄	2	2	165.0	18.2
計	515	833	84,566.6	40,509.4

※地区面積・経路延長は、回答のあった自治体のみを計上

(2) 生活関連施設の種類の施設数【複数回答】

	施設数			1地区あたり施設数※
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)	
特定旅客施設	1,151	732	63.6	1.4
旅客施設(特定旅客施設を除く)	306	122	39.9	0.4
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番・郵便局等)	2,130	1,045	49.1	2.6
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	1,161	527	45.4	1.4
医療施設(病院・診療所)	1,127	446	39.6	1.4
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	1,481	634	42.8	1.8
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む。)等)	2,194	719	32.8	2.6
教育施設(学校)	928	476	51.3	1.1
公園・運動施設(体育館、武道館等)	1,324	736	55.6	1.6
駐車施設	574	252	43.9	0.7
その他	785	263	33.5	0.9
計	13,161	5,952	45.2	-

※回答母数(重点整備地区数):833

1 2 作成済計画の評価・見直しに関する内容（基本構想）

（1）事後評価の取組

1) 評価・見直しに関する事項の位置づけ状況

	計画数	割合(%)
位置づけている	215	41.7
位置づけていない	251	48.7
無回答	49	9.5
計	515	100

2) 事後評価の実施状況

	計画数	割合(%)
事後評価を実施している	90	17.5
事後評価を実施予定である（現時点では未実施）	69	13.4
事後評価を実施していない（実施予定はない）	312	60.6
無回答	44	8.5
計	515	100

3) 事後評価の内容【複数回答】

	計画数	割合(%)
アウトプット評価指標※1によるバリアフリー整備の評価を実施	100	62.9
アウトカム評価指標※2によるバリアフリー整備の評価を実施	17	10.7
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	35	22.0
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者ともちあるき等を行い、利便性について意見聴取	47	29.6
その他	41	25.8
回答母数	159	-

回答対象：2)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(159)

※1：バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2：障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

4) 事後評価結果の活用状況【複数回答】

	計画数	割合(%)
作成済計画の見直し、再作成を行った	16	17.8
他のバリアフリー計画に活用した	4	4.4
他の計画・事業実施に活用した	17	18.9
【基本構想作成自治体】マスタープランを作成した	0	0.0
特になにも活用していない	18	20.0
回答母数	90	-

回答対象：2)で「事後評価を実施している」とした計画(90)

5) 事後評価を行っていない理由

大分類	小分類	計画数	意見（趣旨）
理解不足	必要性がない	5	・事後評価を実施する必要性がない/感じない
	事業実施中	4	・事業を継続中のため ・事業が終了していない
	個別対応	2	・個別に評価を行っている ・事業者による個別計画で行ったため
	特に理由がない	0	・特になし
計画不備	位置づけなし	33	・事後評価を位置付けていない ・評価・見直しについて記載していない
	評価方法が不明瞭	2	・評価基準が明確でない ・事後評価の進め方が決まっていない
庁内事情	対応負担	17	・費用負担がかかるため ・人的問題/体制づくりが出来ていない
	他事業優先	5	・各特定事業自体の整備がメインとなっている ・他業務との優先度を鑑みた結果
その他	計画終了	20	・計画期間が終了 ・事業が完了済
	その他事情	6	・各種委員会で適宜評価されている ・市内部で進捗管理をおこなっている ・事後評価の結果を活用できないため ・実施すべきだが実施に至っていない
	不明	4	
回答数		98	

回答対象：(2)で「事後評価を実施していない」と回答した計画。

未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない。

(2) 事後評価への協議会の活用

1) 協議会を活用した事後評価の実施有無

	計画数	割合(%)
法定協議会を活用した事後評価を実施した	68	42.8
法定協議会活用を予定している(現時点では未実施)	50	31.4
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞いている	10	6.3
法定協議会は活用しないが、別の会議体等を活用して、当事者の意見を聞く予定	11	6.9
事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない	20	12.6
無回答	0	0.0
計	159	-

回答対象: (1)(2)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(159)

2) 事後評価に関する協議会の実施頻度

	計画数	割合(%)
複数年に1回程度開催	20	29.4
年1回程度開催	23	33.8
毎年複数回開催	25	36.8
無回答	0	0.0
計	68	-

回答対象: (1)で「法定協議会を活用した事後評価を実施した」とした計画(68)

3) 事後評価に法定協議会等の活用予定がない理由

分類	計画数	意見(趣旨)
個別対応	1	・特定旅客施設及びその周辺施設利用者のアンケート調査及び当事者団体のヒアリングから評価したため
評価方法が不明瞭	5	・具体的な評価方法が未定 ・実施時期・手法が未定
対応負担	1	・人員および予算・知識不足
その他	3	・アウトプット評価指数が明瞭かつ客観的なため ・基本構想見直し時に法定協議会を再度活用する予定であるため ・基本構想の策定から時間が経過しているため
不明	2	
計	12	

回答対象: (1)で「事後評価のために、法定協議会や別の会議体の活用は予定していない」と回答した計画(20)。未回答自治体があるほか、自由回答を内容ごとに分類しているため、回答対象の自治体数とは一致しない。

(3) 基本構想策定後の見直し状況

1) 基本構想の策定後の見直し状況について

	計画数	割合(%)
基本構想策定後5年以内に見直しを実施した	9	1.7
基本構想策定後5年以内ではないが見直しを実施した	31	6.0
今後、見直しを予定している	96	18.6
見直しは実施していない	240	46.6
無回答	139	27.0
計	515	100

2) 見直しの理由やきっかけ【複数回答】

	計画数	割合(%)
バリアフリー法第25条の2で規定されているため	21	52.5
協議会等において見直しが必要であるとの意見があったため	2	5.0
事後評価や事業の進捗管理を行う中で見直しが必要であったため	7	17.5
地域や障害当事者等から要望があったため	2	5.0
その他	17	42.5
回答母数	40	-

※その他:「改定時期(計画期間満了)を迎えたため」「地区状況が変化したため」等

回答対象:(1)で「基本構想策定後5年以内に見直しを実施した」「基本構想策定後5年以内ではないが見直しを実施した」とした計画(40)

3) 見直しを行っていない理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
協議会等において見直しは必要でないとの意見があったため	1	0.4
事後評価や事業の進捗管理を行う中で見直しは不要であると判断したため	51	21.3
見直しをすべきだが人員・財政的な課題等で対応できていない	86	35.8
作成済みの計画がまだ計画期間中であるため	71	29.6
その他	15	6.3
回答母数	240	-

※その他:「目標年次後も継続して事業を進めることとなっている」「必要性がない」「整備が完了している」「特定事業の推進を優先している」「担当部署が未確定のため」等

回答対象:1)で「見直しは実施していない」とした計画(240)

13 特定事業の内容等に関する調査、作成済計画の評価・見直しに関する内容（特定事業）

回答対象：基本構想を作成済の区市町村のうち、各特定事業を位置付けている区市町村

13.1 公共交通特定事業

(1) 公共交通特定事業数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	97	11
東北	749	13
関東	3,632	139
北陸信越	35	15
中部	238	51
近畿	757	146
中国	218	33
四国	12	4
九州	76	17
沖縄	27	2
計	5,841	431

(2) 公共交通特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	2,539	43.5
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	1,348	23.1
いずれも示していない	927	15.9
無回答	1,027	17.6
計	5,841	100

(3) 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	2,475	50.2
7ヶ月～1年	1,383	28.1
1年1ヶ月～1年6ヶ月	70	1.4
1年7ヶ月～2年	183	3.7
2年1ヶ月以上	257	5.2
無回答	558	11.3
計	4,926	100

※回答対象：(4)進捗状況が「計画作成済」とした計画(4,926)

(4) 公共交通特定事業計画の認定状況

	事業数	割合(%)
認定済	2,556	43.8
申請中	1	0.0
未申請	1,468	25.1
申請予定	231	4.0
無回答	1,585	27.1
計	5,841	100

(5) 公共交通特定事業計画の認定状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	4,926	84.3
事業完了済	2,330	39.9
継続事業	1,240	21.2
事業実施中	682	11.7
事業未実施	674	11.5
計画作成中	210	3.6
計画未作成	142	2.4
無回答	563	9.6
計	5,841	100

(6) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	63	1.1
概ね予定通りに進捗	4,038	69.1
遅れがあるものの進捗	217	3.7
ほとんど(または全く)進捗していない	696	11.9
無回答	827	14.2
計	5,841	100

(7) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	10	17.5
関連事業者と調整が必要	25	43.9
事業費の確保が困難・未確定	27	47.4
他の計画・事業で進めている	5	8.8
構造的・空間的な問題がある	11	19.3
その他	6	10.5
回答母数	57	-

※回答対象：(5)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(57)

1.3.2 道路特定事業に関する調査

(1) 道路特定事業の数（地方運輸局・道路種別 別）

運輸局	国道（直轄）	補助国道・都道府県道	市町村道	その他	※道路管理者無回答	事業数合計	基本構想数
北海道	17	19	94	0	655	785	18
東北	5	31	136	1	82	255	16
関東	272	1,493	3,653	68	1,695	7,181	147
北陸信越	8	17	60	0	10	95	15
中部	16	116	214	1	214	561	54
近畿	85	299	790	14	670	1,858	159
中国	18	55	120	5	218	416	32
四国	11	15	47	0	1	74	5
九州	7	26	113	14	16	176	19
沖縄	0	8	5	0	32	45	2
計	439	2,079	5,232	103	3,593	11,446	467

(2) 道路特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	3,269	28.6
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	3,648	31.9
いずれも示していない	811	7.1
無回答	3,718	32.5
計	11,446	100

(3) 道路特定事業による生活関連経路の延長

	距離(km)
総延長	45,253.5
BF化整備済延長	16,614.9
整備率(%)	36.7

(4) 生活関連経路の管理方法

※本設問は道路特定事業のある基本構想単位で回答

1) 生活関連経路の位置

	計画数	割合(%)
図面等で管理している	332	71.1
図面以外の方法で管理している	43	9.2
管理していない	31	6.6
無回答	61	13.1
合計	467	100

2) 生活関連経路の整備状況

	計画数	割合(%)
図面等で管理している	167	35.8
図面以外の方法で管理している	172	36.8
管理していない	70	15.0
無回答	58	12.4
合計	467	100

(5) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	2,873	32.5
7ヶ月～1年	3,258	36.9
1年1ヶ月～1年6ヶ月	140	1.6
1年7ヶ月～2年	276	3.1
2年1ヶ月以上	721	8.2
無回答	1,573	17.8
計	8,841	100

※回答対象：(5)進捗状況が「計画作成済」とした計画(8,841)

(6) 道路特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	8,841	77.2
事業完了済	3,503	30.6
継続事業	1,406	12.3
事業実施中	1,381	12.1
事業未実施	2,551	22.3
計画作成中	444	3.9
計画未作成	488	4.3
無回答	1,673	14.6
計	11,446	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	167	1.5
概ね予定通りに進捗	6,944	60.7
遅れがあるものの進捗	673	5.9
ほとんど(または全く)進捗していない	1,732	15.1
無回答	1,930	16.9
計	11,446	100

(8) 事業が未進捗の理由

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	28	29.2
関連事業者と調整が必要	27	28.1
事業費の確保が困難・未確定	48	50.0
他の計画・事業で進めている	7	7.3
構造的・空間的な問題がある	28	29.2
その他	9	9.4
回答母数	96	-

※回答対象：(6)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(96)

1 3.3 路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	54	3
東北	0	0
関東	158	23
北陸信越	0	0
中部	8	6
近畿	41	11
中国	14	5
四国	0	0
九州	8	3
沖縄	1	1
計	284	52

(2) 路外駐車場特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	1	0.4
建築物所有者	48	16.9
地方公共団体	71	25.0
国	0	0.0
その他	16	5.6
無回答	148	52.1
計	284	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	111	39.1
位置づけていない	173	60.9
計	284	100

(4) 路外駐車場特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	79	27.8
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	37	13.0
いずれも示していない	19	6.7
無回答	149	52.5
計	284	100

(5) 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	108	44.6
7ヶ月～1年	55	22.7
1年1ヶ月～1年6ヶ月	0	0.0
1年7ヶ月～2年	1	0.4
2年1ヶ月以上	6	2.5
無回答	72	29.8
計	242	100

※回答対象：(5)進捗状況が「計画作成済」とした計画(242)

(6) 路外駐車場特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	242	85.2
事業完了済	118	41.5
継続事業	34	12.0
事業実施中	18	6.3
事業未実施	72	25.4
計画作成中	22	7.7
計画未作成	12	4.2
無回答	8	2.8
計	284	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	19	6.7
概ね予定通りに進捗	178	62.7
遅れがあるものの進捗	13	4.6
ほとんど(または全く)進捗していない	64	22.5
無回答	10	3.5
計	284	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	3	18.8
関連事業者と調整が必要	5	31.3
事業費の確保が困難・未確定	7	43.8
他の計画・事業で進めている	1	6.3
構造的・空間的な問題がある	2	12.5
その他	2	12.5
回答母数	16	-

※回答対象：(6)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(16)

1 3.4 都市公園特定事業

(1) 都市公園特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	2,738	6
東北	54	7
関東	1,706	64
北陸信越	2	2
中部	31	12
近畿	97	34
中国	53	6
四国	0	0
九州	11	5
沖縄	10	2
計	4,702	138

(2) 都市公園特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	0	0.0
建築物所有者	0	0.0
地方公共団体	1,473	31.3
国	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	3,229	68.7
計	4,702	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	1,430	30.4
位置づけていない	3,272	69.6
計	4,702	100

(4) 都市公園特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	738	15.7
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	443	9.4
いずれも示していない	298	6.3
無回答	3,223	68.5
計	4,702	100

(5) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	993	22.4
7ヶ月～1年	399	9.0
1年1ヶ月～1年6ヶ月	18	0.4
1年7ヶ月～2年	63	1.4
2年1ヶ月以上	39	0.9
無回答	2,921	65.9
計	4,433	100

※回答対象：(5)進捗状況が「計画作成済」とした計画(4,433)

(6) 都市公園特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	4,433	94.3
事業完了済	2,611	55.5
継続事業	510	10.8
事業実施中	171	3.6
事業未実施	1,141	24.3
計画作成中	35	0.7
計画未作成	184	3.9
無回答	50	1.1
計	4,702	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	34	0.7
概ね予定通りに進捗	3,556	75.6
遅れがあるものの進捗	68	1.4
ほとんど(または全く)進捗していない	547	11.6
無回答	497	10.6
計	4,702	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	12	46.2
関連事業者と調整が必要	9	34.6
事業費の確保が困難・未確定	14	53.8
他の計画・事業で進めている	1	3.8
構造的・空間的な問題がある	8	30.8
その他	2	7.7
回答母数	26	-

※回答対象：(6)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(26)

1 3.5 建築物特定事業

(1) 建築物特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	164	9
東北	20	6
関東	12,480	84
北陸信越	0	0
中部	136	19
近畿	620	45
中国	903	9
四国	0	0
九州	18	6
沖縄	87	2
計	14,428	180

(2) 建築物特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	25	0.2
建築物所有者	3,597	24.9
地方公共団体	4,945	34.3
国	143	1.0
その他	164	1.1
無回答	5,554	38.5
計	14,428	100

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	8,535	59.2
位置づけていない	5,893	40.8
計	14,428	100

(4) 建築物特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	4,534	31.4
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	3,265	22.6
いずれも示していない	1,025	7.1
無回答	5,604	38.8
計	14,428	100

(5) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受ける
までに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	7,032	60.9
7ヶ月～1年	3,428	29.7
1年1ヶ月～1年6ヶ月	30	0.3
1年7ヶ月～2年	241	2.1
2年1ヶ月以上	107	0.9
無回答	708	6.1
計	11,546	100

※回答対象：(5)進捗状況が「計画作成済」とした計画(11,546)

(6) 建築物特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	11,546	80.0
事業完了済	2,850	19.8
継続事業	2,864	19.9
事業実施中	1,031	7.1
事業未実施	4,801	33.3
計画作成中	649	4.5
計画未作成	302	2.1
無回答	1,931	13.4
計	14,428	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	256	1.8
概ね予定通りに進捗	7,810	54.1
遅れがあるものの進捗	300	2.1
ほとんど(または全く)進捗していない	3,846	26.7
無回答	2,216	15.4
計	14,428	100

(8) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	14	24.6
関連事業者と調整が必要	22	38.6
事業費の確保が困難・未確定	31	54.4
他の計画・事業で進めている	3	5.3
構造的・空間的な問題がある	13	22.8
その他	9	15.8
回答母数	57	-

※回答対象：(6)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(57)

1 3.6 交通安全特定事業

(1) 交通安全特定事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	857	13
東北	118	13
関東	914	133
北陸信越	13	10
中部	84	40
近畿	435	118
中国	100	26
四国	7	4
九州	50	16
沖縄	24	2
計	2,602	375

(2) 交通安全特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	676	26.0
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	436	16.8
いずれも示していない	306	11.8
無回答	1,184	45.5
計	2,602	100

(3) 交通安全特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	2,294	88.2
事業完了済	1,558	59.9
継続事業	346	13.3
事業実施中	210	8.1
事業未実施	180	6.9
計画作成中	67	2.6
計画未作成	47	1.8
無回答	194	7.5
計	2,602	100

(4) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	63	2.4
概ね予定通りに進捗	2,128	81.8
遅れがあるものの進捗	75	2.9
ほとんど(または全く)進捗していない	74	2.8
無回答	262	10.1
計	2,602	100

(5) 基本構想の作成完了から交通安全特定事業者より交通安全特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	352	15.3
7ヶ月～1年	769	33.5
1年1ヶ月～1年6ヶ月	48	2.1
1年7ヶ月～2年	35	1.5
2年1ヶ月以上	99	4.3
無回答	991	43.2
計	2,294	100

※回答対象：(3)進捗状況が「計画作成済」とした計画(2,294)

(6) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	4	16.0
関連事業者と調整が必要	13	52.0
事業費の確保が困難・未確定	8	32.0
他の計画・事業で進めている	2	8.0
構造的・空間的な問題がある	5	20.0
その他	3	12.0
回答母数	25	-

1 3.7 教育啓発特定事業

(1) 教育啓発特定事業関連事業の数（地方運輸局別）

	特定事業数	基本構想数
北海道	17	3
東北	56	4
関東	495	37
北陸信越	7	4
中部	20	3
近畿	241	28
中国	177	6
四国	0	0
九州	117	9
沖縄	1	1
計	1,131	95

(2) 教育啓発特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	240	21.2
建築物所有者	106	9.4
地方公共団体	614	54.3
国	22	1.9
その他	38	3.4
無回答	111	9.8
計	1,131	100

(3) 学校等との連携状況

	事業数	割合(%)
連携している	179	15.8
連携していない	952	84.2
計	1,131	100

(4) 教育啓発特定事業関連事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	156	13.8
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	385	34.0
いずれも示していない	391	34.6
無回答	199	17.6
計	1,131	100

(5) 基本構想の作成完了から教育啓発特定事業者より教育啓発特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	213	27.5
7ヶ月～1年	365	47.2
1年1ヶ月～1年6ヶ月	23	3.0
1年7ヶ月～2年	2	0.3
2年1ヶ月以上	22	2.8
無回答	149	19.3
計	774	100

※回答対象：(5)進捗状況が「計画作成済」とした計画(774)

(6) 教育啓発特定事業関連事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	774	68.4
事業完了済	11	1.0
継続事業	592	52.3
事業実施中	144	12.7
事業未実施	27	2.4
計画作成中	295	26.1
計画未作成	16	1.4
無回答	46	4.1
計	1,131	100

(7) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	1	0.1
概ね予定通りに進捗	894	79.0
遅れがあるものの進捗	16	1.4
ほとんど(または全く)進捗していない	125	11.1
無回答	95	8.4
計	1,131	100

(8) 事業が未進捗の理由

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	0	0.0
関連事業者と調整が必要	3	37.5
事業費の確保が困難・未確定	2	25.0
他の計画・事業で進めている	0	0.0
構造的・空間的な問題がある	0	0.0
その他	4	50.0
回答母数	8	-

※回答対象：(6)で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(8)

1 3.8 その他の事業

本節では、前述の特定事業のほかに基本構想に位置づけられた事業（ハード事業、ソフト事業）、教育啓発特定事業の創設（令和2年5月）以前に作成された基本構想に位置付けられている「心のバリアフリー」に関連する事業について、集計を行っている。

（1） その他の事業の実施状況（地方運輸局別）

	事業数			基本構想数
	ハード事業	ソフト事業	計	
北海道	19	40	59	7
東北	111	44	155	8
関東	764	476	1,240	80
北陸信越	5	3	8	4
中部	63	39	102	26
近畿	307	167	474	49
中国	288	137	425	13
四国	3	3	6	2
九州	39	16	55	10
沖縄	2	4	6	1
計	1,601	929	2,530	200

（2） その他の事業の実施主体

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
公共交通事業者	183	11.4	48	5.2	231	9.1
建築物所有者	90	5.6	79	8.5	169	6.7
地方公共団体	844	52.7	379	40.8	1,223	48.3
国	5	0.3	8	0.9	13	0.5
その他	34	2.1	20	2.2	54	2.1
無回答	445	27.8	395	42.5	840	33.2
計	1,601	100	929	100	2,530	100

（3） その他の事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
目標年度を示している	589	36.8	111	11.9	700	27.7
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	248	15.5	246	26.5	494	19.5
いずれも示していない	320	20.0	205	22.1	525	20.8
無回答	444	27.7	367	39.5	811	32.1
計	1,601	100	929	100	2,530	100

(4) その他の事業の進捗状況

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
計画作成済	1,184	74.0	699	75.2	1,883	74.4
事業完了済	399	24.9	138	14.9	537	21.2
継続事業	176	11.0	448	48.2	624	24.7
事業実施中	147	9.2	70	7.5	217	8.6
事業未実施	462	28.9	43	4.6	505	20.0
計画作成中	67	4.2	9	1.0	76	3.0
計画未作成	209	13.1	156	16.8	365	14.4
無回答	141	8.8	65	7.0	206	8.1
計	1,601	100	929	100	2,530	100

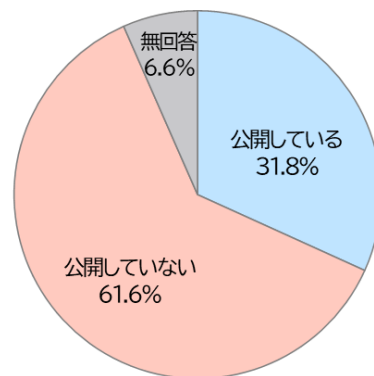
(5) 事業の進捗状況に対する認識

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	6	0.4	3	0.3	9	0.4
概ね予定通りに進捗	839	52.4	775	83.4	1,614	63.8
遅れがあるものの進捗	101	6.3	10	1.1	111	4.4
ほとんど(または全く)進捗していない	464	29.0	69	7.4	533	21.1
無回答	191	11.9	72	7.8	263	10.4
計	1,601	100	929	100	2,530	100

13.9 特定事業の進捗状況の公開状況

	回答数	割合(%)
公開している	101	31.8
公開していない	196	61.6
無回答	21	6.6
合計	318	100

回答対象: 基本構想作成済で特定事業内容に関する回答のあった区市町村(318)



(n=318)